

久万高原町の財務書類 4 表

<令和 4 年度>

久万高原町

目 次

1. 久万高原町の財務書類について	1
2. 財務書類 4 表の関係	2
3. 貸借対照表	3
4. 行政コスト計算書	4
5. 純資産変動計算書	5
6. 資金収支計算書	6
7. 統一的な基準による令和 4 年度一般会計等財務書類分析ダイジェスト	7
8. 一般会計等計財務書類（詳細版）	10
9. 全体財務書類（詳細版）	36
10. 連結財務書類（詳細版）	45

1 久万高原町の財務書類について

(1) 作成の方法

本町は、平成22年度決算から地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成し、公表してきました。

地方公会計の整備は全国的にも進められていますが、本町が採用していた「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」や「東京都方式」など、複数の会計基準があることで団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、すべての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本町は、平成28年度決算分から、固定資産台帳の整備を完了させ、「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

(2) 作成の基準日

作成基準日は、令和5年3月31日（令和4年度末）です。令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

(3) 作成の対象範囲

久万高原町には、一般会計のほかに、国民健康保険などの公営事業会計や病院事業などの公営企業会計など、さまざまな特別会計があり、それぞれが町民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、このほかに一部事務組合や第3セクターなど、町が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあり、これらをすべて含んで財務書類を作成しなければ、町が関連する行政サービスの財務状況を一体的に把握することにはなりません。

次の3段階の財務書類の作成が求められています。

○一般会計等財務書類・・・普通会計

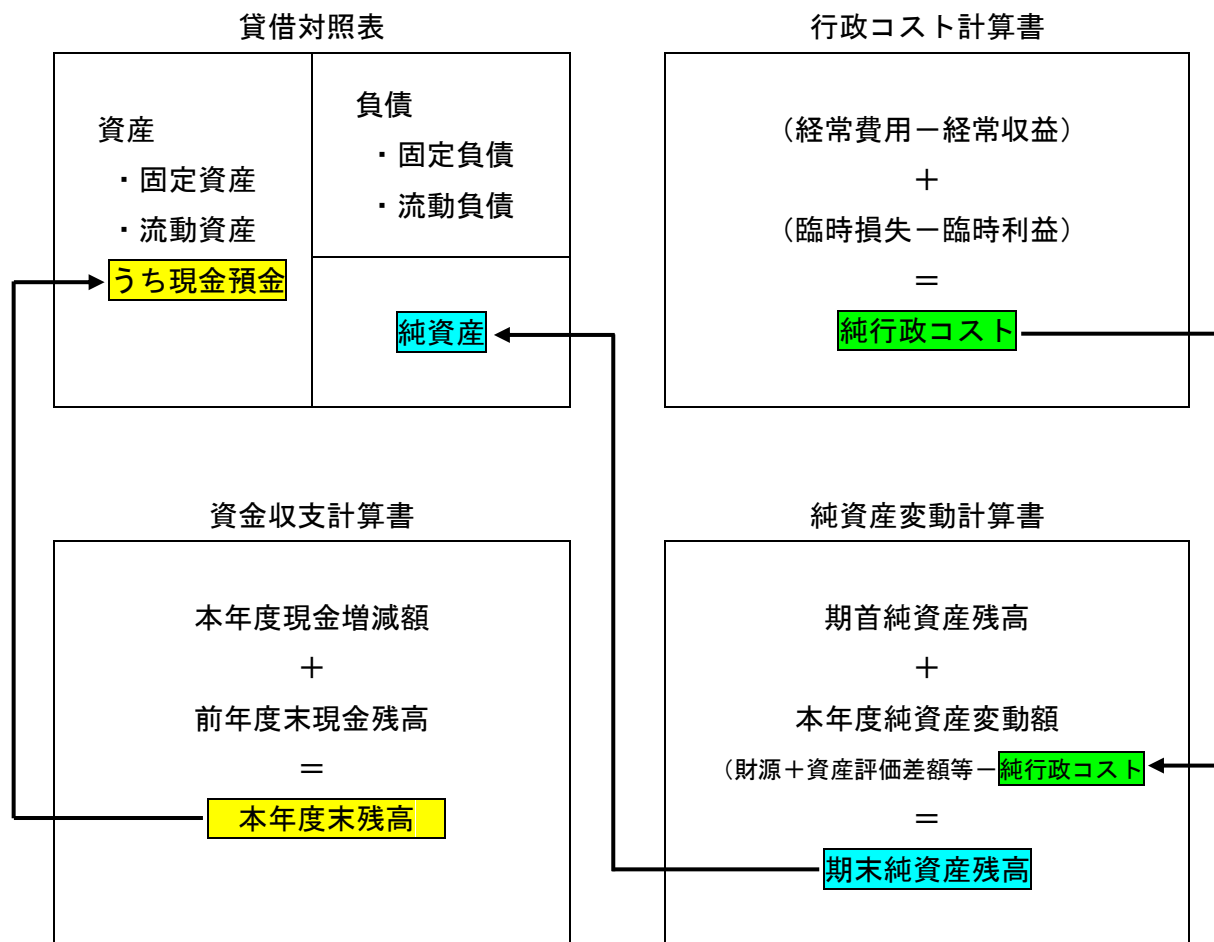
○全体財務書類・・・・・・・・普通会計＋特別会計＋公営企業会計

○連結財務書類・・・・・・・・普通会計＋特別会計＋公営企業会計＋一組・広域連合＋第3セクター

連結の範囲となる会計・団体・法人	
普通会計	一般会計、凶荒予備事業
特別会計	国民健康保険事業、国民健康保険診療所事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業、訪問看護事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽事業、宅地造成事業
公営企業会計	病院事業、老人保健施設事業、簡易水道事業
一部事務組合・広域連合	愛媛県市町総合事務組合【退職手当事務会計】【消防災害補償事業会計】【自治会館管理事務会計】【交通災害共済事業会計】【議会議員公務災害補償会計】【共通経費】、愛媛地方税滞納整理機構、松山広域福祉施設事務組合【一般会計】【公営企業会計】、愛媛県後期高齢者医療広域連合、松山衛生事務組合
第3セクター	株式会社いぶき、株式会社みかわ、公益社団法人久万高原農業公社、一般財団法人柳谷産業開発公社、株式会社さんさん久万高原、株式会社林業商社天空の森

2 財務書類 4 表の関係

財務書類 4 表の相互関係は下図のとおり示されます。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3 貸借対照表

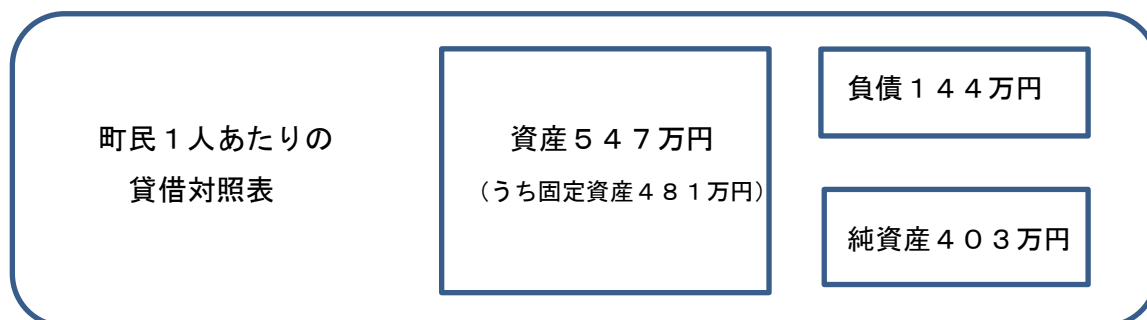
貸借対照表とは、町の所有する現金や建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金などがどのくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に町民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」と国や県からの補助金、町税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

資産	405億6千万円	負債	106億7千万円
町の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 固定資産	357億2千万円	1. 固定負債	102億3千万円
有形固定資産	321億9千万円	地方債	90億7千万円
事業用資産	196億6千万円	退職手当引当金	11億4千万円
インフラ資産	114億9千万円	その他	2千万円
物品	29億7千万円		
無形固定資産	5千万円	2. 流動負債	4億4千万円
投資その他の資産	34億8千万円	1年内償還地方債	2億6千万円
投資及び出資金	16億8千万円	賞与等引当金	1億4千万円
基金	17億5千万円	その他	4千万円
長期延滞債権等	5千万円		
2. 流動資産	48億7千万円	純資産	299億1千万円
現金預金	12億1千万円	純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
基金	36億5千万円		
未収金等その他	1千万円		
資産 計	405億8千万円	負債・純資産計	405億8千万円

※端数処理を四捨五入で行っていることから、総数と内訳の計とが一致しない箇所があります。



※人口7,420人(令和5年1月1日住民基本台帳人口)で算出

4 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。ここでは、税金等は収益として計上しません。また、1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

1. 経常費用		9 0 億 6 千万円
a 業務費用		5 3 億 7 千万円
① 人件費	2 0 億円	
② 物件費等	3 2 億 9 千万円	
③ その他の業務費用	9 千万円	
b 移転費用		3 6 億 9 千万円
① 補助金等	1 8 億 3 千万円	
② 社会保障給付	4 億 5 千万円	
③ 他会計の繰出金	1 4 億 1 千万円	
④ その他	3 百万円	
2. 経常収益		4 億 9 千万円
a 使用料及び手数料		1 億 6 千万円
b その他		3 億 3 千万円
3. 臨時損失		3 億 7 千万円
4. 臨時利益		1 千万円
5. 純行政コスト		8 9 億 3 千万円

※端数処理を四捨五入で行っていることから、総数と内訳の計とが一致しない箇所があります。

町民 1 人あたりの行政コスト計算書

経常費用	1 2 2 万 1 千円
経常収益	6 万 6 千円
臨時損失	5 万円
臨時利益	2 千円
純行政コスト	1 2 0 万 3 千円

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

1. 期首純資産残高	306億7千万円
2. 費用（純行政コスト）	△89億3千万円
3. 財源	81億8千万円
a 税込等	65億円
b 国県補助金等	16億8千万円
4. 資産評価差額等	△1千万円
5. 期末純資産残高	299億1千万円

町民1人あたりの純資産変動計算書

期首純資産残高	413万3千円
費用（純行政コスト）	△120万3千円
財源	110万2千円
資産評価差額等	△1千円
末純資産残高	403万1千円

6 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の町全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

一般的に地方自治体は、税金や地方交付税などの財源が安定して収入されるので、業務活動収支で黒字を確保できています。

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

業務活動収支	4億7千万円
投資活動収支	△2億円
財務活動収支	△1億1千万円
本年度資金収支額	1億6千万円
前年度末資金残高	10億円
本年度末資金残高	11億7千万円

本年度末歳計外現金残高	4千万円
本年度末現金預金残高	12億1千万円

町民1人あたりの資金収支計算書

業務活動収支	6万3千円
投資活動収支	△2万6千円
財務活動収支	1万4千円
本年度末資金残高	15万7千円

本年度末現金預金残高	16万2千円
------------	--------

貸借対照表からわかること

純資産比率・・・73.7%

純資産比率＝純資産合計÷資産合計

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。50%～90%が平均的な値です。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）・・・72.8%

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷（償却資産評価額＋減価償却累計額）

有形固定資産のうち償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が進んでいることを示します。35%～50%が平均的な値で、本町は平均より高めの値となっています。

社会資本形成の将来世代負担比率・・・19.4%

将来世代負担比率＝地方債（臨時財政対策債除く）÷有形固定資産

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産や投資等に対する地方債や未払金の割合です。15%～40%が平均的な値で、本町は平均よりも低めの値となっています。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。

行政コスト計算書からわかること

性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

◆経常費用の構成比率

	金額(百万円)	割合 (%)
人にかかるコスト	1,997	21.2
物にかかるコスト	3,287	34.9
その他の業務費用コスト	86	0.9
移転支出的なコスト	3,689	39.1
その他のコスト	486	3.9

受益者負担比率・・・5.4% **受益者負担比率＝経常収益÷経常費用**

受益者負担比率は、経常的なコストに対する受益者の負担の割合です。

経常収益の占める割合が高いほど、行政サービスに対して対価を支払う割合が多いといえます。2%～8%が平均的な値です。

資金収支計算書からわかること

業務活動収支では4億7千万円の黒字、投資活動収支では1億7千万円の赤字、財務活動収支では1億1千万円の赤字になっています。一般的に地方公共団体は、税収や地方交付税などが一定安定して収入されますので、業務活動収支で黒字を確保できています。

(単位：百万円)

人件費、物件費、支払利息、社会保障給付、他会計への繰出など	業務支出	業務収入	税収等収入、使用料・手数料収入、(業務に係る)国県補助金収入など
	7,691	8,158	
	業務活動収支 467		
公共施設整備費支出、基金積立額、出資や投資、貸付金など	投資活動支出	投資活動収入 1,185	基金取崩収入、貸付金元金収入、(投資に係る)国県補助金収入など
	1,381	投資活動収支 △196	
地方債等償還支出など	財務活動支出	財務活動収入 703	地方債発行収入など
	810	財務活動収支 △107	

期首 一般会計等 貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,402,070,270	固定負債	9,809,633,835
有形固定資産	32,756,335,509	地方債	8,626,947,572
事業用資産	19,302,162,070	長期未払金	-
土地	3,911,520,098	退職手当引当金	1,150,664,667
立木竹	7,733,074,904	損失補償等引当金	-
建物	27,926,949,395	その他	32,021,596
建物減価償却累計額	△ 20,350,938,485	流動負債	981,639,661
工作物	48,399,434	1年内償還予定地方債	797,826,071
工作物減価償却累計額	△ 9,663,276	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,390,513
航空機	-	預り金	37,518,317
航空機減価償却累計額	-	その他	11,904,760
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,791,273,496
建設仮勘定	42,820,000	【純資産の部】	
インフラ資産	12,512,794,472	固定資産等形成分	40,415,420,799
土地	291,325,834	余剰分(不足分)	△ 9,745,561,682
建物	2,031,622,120		
建物減価償却累計額	△ 1,477,438,782		
工作物	40,177,045,034		
工作物減価償却累計額	△ 28,592,657,234		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	82,897,500		
物品	2,775,582,399		
物品減価償却累計額	△ 1,834,203,432		
無形固定資産	45,572,156		
ソフトウェア	45,572,156		
その他	-		
投資その他の資産	3,600,162,605		
投資及び出資金	1,674,498,271		
有価証券	50,146,352		
出資金	416,491,000		
その他	1,207,860,919		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22,891,361		
長期貸付金	26,210,000		
基金	1,878,076,093		
減債基金	-		
その他	1,878,076,093		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,513,120		
流動資産	5,059,062,343		
現金預金	1,041,301,257		
未収金	5,044,740		
短期貸付金	2,970,000		
基金	4,010,380,529		
財政調整基金	3,761,114,110		
減債基金	249,266,419		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 634,183		
資産合計	41,461,132,613	純資産合計	30,669,859,117
		負債及び純資産合計	41,461,132,613

一般会計等 貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,715,850,603	固定負債	10,232,140,495
有形固定資産	32,189,325,463	地方債	9,073,468,129
事業用資産	19,658,877,288	長期未払金	-
土地	4,020,088,512	退職手当引当金	1,138,110,000
立木竹	7,733,074,904	損失補償等引当金	-
建物	30,071,589,214	その他	20,562,366
建物減価償却累計額	△ 22,239,114,833	流動負債	441,036,165
工作物	58,406,434	1年内償還予定地方債	256,278,943
工作物減価償却累計額	△ 13,251,943	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	135,689,227
航空機	-	預り金	37,364,675
航空機減価償却累計額	-	その他	11,703,320
その他	-	負債合計	10,673,176,660
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,085,000	固定資産等形成分	39,372,005,156
インフラ資産	11,487,338,257	余剰分(不足分)	△ 9,460,671,481
土地	162,948,334		
建物	133,794,351		
建物減価償却累計額	△ 110,199,419		
工作物	40,371,361,290		
工作物減価償却累計額	△ 29,295,217,799		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	224,651,500		
物品	2,968,014,804		
物品減価償却累計額	△ 1,924,904,886		
無形固定資産	47,771,851		
ソフトウェア	47,771,851		
その他	-		
投資その他の資産	3,478,753,289		
投資及び出資金	1,678,859,092		
有価証券	54,507,173		
出資金	416,491,000		
その他	1,207,860,919		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	20,741,216		
長期貸付金	26,150,000		
基金	1,754,531,463		
減債基金	-		
その他	1,754,531,463		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,528,482		
流動資産	4,868,659,732		
現金預金	1,205,389,138		
未収金	8,598,437		
短期貸付金	3,090,000		
基金	3,653,064,553		
財政調整基金	3,403,723,090		
減債基金	249,341,463		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,482,396		
資産合計	40,584,510,335	純資産合計	29,911,333,675
		負債及び純資産合計	40,584,510,335

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,058,494,793
業務費用	5,369,198,630
人件費	1,996,713,246
職員給与費	1,711,288,599
賞与等引当金繰入額	135,689,227
退職手当引当金繰入額	-
その他	149,735,420
物件費等	3,286,735,288
物件費	1,840,200,743
維持補修費	78,192,570
減価償却費	1,368,341,975
その他	-
その他の業務費用	85,750,096
支払利息	27,660,249
徴収不能引当金繰入額	3,562,463
その他	54,527,384
移転費用	3,689,296,163
補助金等	1,827,522,628
社会保障給付	445,486,341
他会計への繰出金	1,413,656,548
その他	2,630,646
経常収益	486,037,149
使用料及び手数料	160,267,614
その他	325,769,535
純経常行政コスト	8,572,457,644
臨時損失	370,274,090
災害復旧事業費	364,071,879
資産除売却損	6,032,004
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	170,207
臨時利益	12,984,567
資産売却益	429,900
その他	12,554,667
純行政コスト	8,929,747,167

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,669,859,117	40,415,420,799	△ 9,745,561,682
純行政コスト(△)	△ 8,929,747,167		△ 8,929,747,167
財源	8,177,053,152		8,177,053,152
税収等	6,500,953,688		6,500,953,688
国県等補助金	1,676,099,464		1,676,099,464
本年度差額	△ 752,694,015		△ 752,694,015
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,037,584,216	1,037,584,216
有形固定資産等の増加		840,697,926	△ 840,697,926
有形固定資産等の減少		△ 1,395,316,029	1,395,316,029
貸付金・基金等の増加		572,778,659	△ 572,778,659
貸付金・基金等の減少		△ 1,055,744,772	1,055,744,772
資産評価差額	4,360,821	4,360,821	
無償所管換等	△ 10,192,248	△ 10,192,248	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 758,525,442	△ 1,043,415,643	284,890,201
本年度末純資産残高	29,911,333,675	39,372,005,156	△ 9,460,671,481

一般会計等 資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,691,323,641
業務費用支出	4,002,027,478
人件費支出	1,995,414,532
物件費等支出	1,924,425,313
支払利息支出	27,660,249
その他の支出	54,527,384
移転費用支出	3,689,296,163
補助金等支出	1,827,522,628
社会保障給付支出	445,486,341
他会計への繰出支出	1,413,656,548
その他の支出	2,630,646
業務収入	8,412,440,271
税収等収入	6,493,664,613
国県等補助金収入	1,432,220,776
使用料及び手数料収入	160,863,347
その他の収入	325,691,535
臨時支出	364,071,879
災害復旧事業費支出	364,071,879
その他の支出	-
臨時収入	110,201,000
業務活動収支	467,245,751
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,381,457,799
公共施設等整備費支出	813,723,880
基金積立金支出	563,503,919
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,230,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,185,384,902
国県等補助金収入	133,677,688
基金取崩収入	1,044,364,525
貸付金元金回収収入	4,170,000
資産売却収入	429,904
その他の収入	2,742,785
投資活動収支	△ 196,072,897
【財務活動収支】	
財務活動支出	809,731,331
地方債償還支出	797,826,571
その他の支出	11,904,760
財務活動収入	702,800,000
地方債発行収入	702,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 106,931,331
本年度資金収支額	164,241,523
前年度末資金残高	1,003,782,940
本年度末資金残高	1,168,024,463
前年度末歳計外現金残高	37,518,317
本年度歳計外現金増減額	△ 153,642
本年度末歳計外現金残高	37,364,675
本年度末現金預金残高	1,205,389,138

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

一般会計等財務書類 注記

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
なし
- ② 徴収不能引当金
未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
なし
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（久万高原町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

一般会計等財務書類 注記

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和5年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が10万円（美術品は10万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

一般会計等財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

凶荒予備事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・ - %

連結実質赤字比率・・・・・・・・・ - %

実質公債費比率・・・・・・・・・ 10.5 %

将来負担比率・・・・・・・・・ - %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥ 過年度修正等に関する事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模・・・・・・・・・ 5,820,087 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・ 892,353 千円

将来負担額・・・・・・・・・ 13,646,547 千円

充当可能基金額・・・・・・・・・ 5,622,796 千円

特定財源見込額・・・・・・・・・ 63,048 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額・・・・・・ 8,786,819 千円

一般会計等財務書類 注記

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

△ 659,261 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,959,681千円	9,821,134千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	34,928千円	5,450千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△1,003,783千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	420,000千円	420,000千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	10,410,826千円	10,246,585千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	467,246千円
投資活動収入の国県等補助金収入	133,678千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	159,577千円
減価償却費	△1,368,342千円
賞与等引当金繰入額	△135,689千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△3,562千円
資産除売却益（損）	△5,602千円
純資産変動計算書の本年度差額	△752,694千円

④重要な非資金取引

なし

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
四国電力(株)	32,547	753	24,507,891	860	27,990,420	-3,482,529	
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,200	1,878	2,253,600	1,599	1,918,800	334,800	
伊予鉄道(株)	1,440	520	748,800	520	748,800	0	
(株)伊予銀行	32,808	752	24,671,616	664	21,784,512	2,887,104	
(株)みずほフィナンシャルグループ	450	1,878	845,100	1,599	719,550	125,550	
合計			53,027,007	5,242	53,162,082	-135,075	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
病院事業会計	1,016,156,164	1,216,831,572	319,092,954	897,738,618	1,016,156,164	100.0%	897,738,618		
老人保健施設事業会計	191,704,755	762,598,458	290,505,081	472,093,377	379,891,366	50.5%	238,232,698		
公益社団法人久万高原農業公社	100,000,000	128,848,453	3,781,723	125,066,730	10,100,000	990.1%	1,238,284,455		
(株)いぶき	209,100,000	412,684,861	120,617,408	292,067,453	315,800,000	66.2%	193,386,018		
(株)みかわ	13,000,000	47,741,371	18,661,680	29,079,691	15,000,000	86.7%	25,202,399		
(一財)柳谷産業開発公社	10,000,000	126,434,644	5,211,393	121,223,251	10,000,000	100.0%	121,223,251		
(株)さんさん久万高原	9,900,000	50,837,197	33,728,087	17,109,110	11,900,000	83.2%	14,233,629		
(株)林業商社 天空の森	4,000,000	9,726,801	2,458,756	7,268,045	6,180,000	64.7%	4,704,236		
(株)いぶき	1,000,000	412,684,861	120,617,408	292,067,453	315,800,000	0.3%	924,849		
合計	1,554,860,919								

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)愛媛CATV	1,000,000	9,446,211,565	6,222,752,444	3,223,459,121	806,000,000	0.1%	3,999,329		1,000,000	
(株)愛媛FC	330,459	355,509,294	106,271,239	249,238,055	408,500,000	0.2%	610,130		330,459	
愛媛マンダリンパイレーツ球団	149,707	122,641,700	7,121,867	115,519,833	300,000,000	0.1%	154,026		149,707	
久万広域森林組合	63,327,000	2,032,589,157	1,039,517,456	993,071,701	501,862,000	12.6%	125,309,849		63,327,000	
協和観光開発(株)		2,652,748,742	3,709,339,880	-1,056,591,138	45,000,000	5.8%	0			
愛媛県ハイランド開発(株)		173,054,293	241,775,752	-68,721,459	30,000,000	9.1%	0			
愛媛県農業信用基金協会	2,010,000	8,771,614,333	2,174,564,540	6,597,049,793	3,332,860,000	0.1%	3,978,586		2,010,000	
地方公共団体金融機構	1,600,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.0%	37,966,221		1,600,000	
(株)ソラヤマいしづち		41,231,801	8,247,663	32,984,138	10,000,000	10.0%	3,298,414			
久万広域森林組合	3,004,000	2,032,589,157	1,039,517,456	993,071,701	501,862,000	0.6%	5,944,238		3,004,000	
合計	71,421,166								71,421,166	

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,003,723,090	1,400,000,000	0	0	3,403,723,090	0
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	249,341,463	0	0	0	249,341,463	0
その他(基金)	1,754,531,463	0	0	0	1,754,531,463	0
防災減災基金	351,872,556	0	0	0	351,872,556	0
まちづくり地域振興基金	216,392,902	0	0	0	216,392,902	0
美術品等取得基金	341,142	0	0	0	341,142	0
地域福祉基金	49,449,375	0	0	0	49,449,375	0
環境保全基金	159,896,975	0	0	0	159,896,975	0
農林業担い手育成確保対策事業地域振興基金	364,613,100	0	0	0	364,613,100	0
肉用牛産地強化支援事業基金	1,359,559	0	0	0	1,359,559	0
中山間ふるさと水と土保全基金	36,281,903	0	0	0	36,281,903	0
やまぶき荘管理基金	28,110,122	0	0	0	28,110,122	0
森林基金	40,881,038	0	0	0	40,881,038	0
多目的広場ふれあいロード基金	37,096,685	0	0	0	37,096,685	0

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
檜垣桜公園振興基金	7,183,720	0	0	0	7,183,720	0
国民宿舎基金	18,742,527	0	0	0	18,742,527	0
消防基金	17,398,167	0	0	0	17,398,167	0
子どもの成長応援基金	36,638,734	0	0	0	36,638,734	0
久万高原町交流拠点施設 道の駅天空の郷さんさん基金	14,521,365	0	0	0	14,521,365	0
公立施設等総合管理基金	304,057,724	0	0	0	304,057,724	0
再生可能エネルギー発電基金	9,004,500	0	0	0	9,004,500	0
凶荒予備基金	60,689,369	0	0	0	60,689,369	0
合計	4,007,596,016	1,400,000,000	0	0	5,407,596,016	0

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学金貸付金	26,150,000	0	3,090,000	0	29,240,000
合計	26,150,000	0	3,090,000	0	29,240,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	1,314,621	125,833
法人町民税	0	0
固定資産税	4,948,813	1,345,674
軽自動車税	627,942	55,743
その他の未収金		
住宅使用料	13,381,348	0
清掃手数料	63,492	1,232
貸付金利子(住宅新築資金)	0	0
貸付金元本償還(奨学資金)	405,000	0
小計	20,741,216	1,528,482
合計	20,741,216	1,528,482

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	1,496,155	139,934
法人町民税	270,600	22,762
固定資産税	4,705,535	1,279,522
軽自動車税	431,619	38,315
その他の未収金		
住宅使用料	1,475,518	0
清掃手数料	96,010	1,863
貸付金利子(住宅新築資金)	123,000	0
貸付金元本償還(奨学資金)	0	0
小計	8,598,437	1,482,396
合計	8,598,437	1,482,396

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,230,852,135	171,989,986	2,693,209,837	2,136,524,755	404,756,429	17,699,614	0	0	0	978,661,500
一般公共事業	80,498,333	0	80,498,333	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	74,349,060	14,759,065	74,349,060	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	231,839,732	10,869,534	217,727,732	0	13,032,000	1,080,000	0	0	0	0
教育・福祉施設	364,529,222	11,719,614	352,809,608	0	0	11,719,614	0	0	0	0
一般単独事業	3,506,910,684	6,580,015	0	2,136,524,755	391,724,429	0	0	0	0	978,661,500
その他	1,972,725,104	128,061,758	1,967,825,104	0	0	4,900,000	0	0	0	0
【特別分】	3,098,894,937	84,288,957	2,371,867,605	727,027,332	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	3,057,017,976	81,014,277	2,329,990,644	727,027,332	0	0	0	0	0	0
減税補填債	5,087,707	1,614,201	5,087,707	0	0	0	0	0	0	0
その他	36,789,254	1,660,479	36,789,254	0	0	0	0	0	0	0
合計	9,329,747,072	256,278,943	5,065,077,442	2,863,552,087	404,756,429	17,699,614	0	0	0	978,661,500

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,329,747,072	8,916,260,594	411,076,164	0	0	1,711,659	0	698,655	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,329,747,072	256,278,943	303,709,628	206,500,150	163,030,284	249,705,319	3,766,982,428	3,586,550,325	757,189,995	39,800,000

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	1,513,120	2,261,150	2,245,788	0	1,528,482
徴収不能引当金(流動資産)	634,183	1,301,313	453,100	0	1,482,396
退職手当引当金	1,150,664,667	0	12,554,667	0	1,138,110,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	134,390,513	135,689,227	134,390,513	0	135,689,227
合計	1,287,202,483	139,251,690	149,644,068	0	1,276,810,105

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	愛媛県道路事業	愛媛県	25,479,387
	急傾斜地崩壊対策事業	愛媛県	4,342,680
	県営農地整備事業	愛媛県	8,750,000
	森林基幹道開設事業	愛媛県	20,000,000
	計		58,572,067
その他の補助金等	インフルエンザ接種者(法定外)	国民健康保険診療所事業特別会計	44,000
	インフルエンザ接種者(法定外)	病院事業会計	1,550,000
	愛媛県市町事務組合	愛媛県市町総合事務組合 消防補償事業分	15,648,492
	愛媛県市町総合事務組合	愛媛県市町総合事務組合 消防補償事業分	13,640
	愛媛地方税滞納整理機構	愛媛地方税滞納整理機構	1,600,000
	営農情報共有化システム	公益社団法人久万高原農業公社	822,580
	久万高原農業公社職員	公益社団法人久万高原農業公社	13,832,330
	原油高騰対策事業者経営支援事業	株式会社さんさん久万高原	900,000
	後期高齢者医療療養給付費	後期高齢者医療広域連合	190,004,891
	公益社団法人久万高原農業公社	公益社団法人久万高原農業公社	5,000,000
	高齢者肺炎球菌接種者(法定外)	病院事業会計	4,000
	高齢者福祉施設等新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業	老人保健施設事業会計	81,340
	松山広域福祉施設事務組合	松山広域福祉施設事務組合 一般会計	1,835,000
	新型コロナウイルス感染予防対策施設等整備支援事業	株式会社さんさん久万高原	500,000
	担い手総合支援事業	久万高原農業公社	1,050,000
	畜産配合飼料価格高騰対策支援事業	柳谷産業開発公社	103,600
	農業機械施設整備事業	久万高原農業公社	10,000,000
	放牧事業奨励	柳谷産業開発公社	450,000
	その他	その他団体	1,367,035,944
	愛媛県市町総合事務組合	愛媛県市町総合事務組合 退職手当事業分	157,352,776
	その他	その他団体	1,121,968
計		1,768,950,561	
合計		1,827,522,628	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	876,477,028	
		地方消費税清算金	0	
		地方譲与税	273,222,000	
		利子割交付金	535,000	
		配当割交付金	3,211,000	
		株式等譲渡所得割交付金	2,642,000	
		地方消費税交付金	184,346,000	
		環境性能割交付金	7,118,000	
		たばこ税	0	
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金	0	
		ゴルフ場利用税交付金	17,127,600	
		軽油引取税交付金	0	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	
		地方特例交付金	2,476,000	
		地方交付税	5,044,679,000	
		交通安全対策特別交付金	1,245,000	
		法人事業税交付金	10,621,000	
		分担金及び負担金	43,533,847	
		寄付金,寄附金	28,222,213	
		繰入金	5,498,000	
	小計		6,500,953,688	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	947,478,445
			都道府県等支出金	484,742,331
			計	1,432,220,776
		資本的補助金	国庫支出金	78,696,157
			都道府県等支出金	54,981,531
			計	133,677,688
		臨時的補助金	国庫支出金	90,511,000
			都道府県等支出金	19,690,000
			計	110,201,000
		小計		1,676,099,464
	合計		8,177,053,152	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,929,747,167	1,542,421,776	408,304,683	5,613,059,177	1,365,961,531
有形固定資産等の増加	840,697,926	133,677,688	318,595,317	361,450,875	26,974,046
貸付金・基金等の増加	572,778,659	0	0	567,733,919	5,044,740
その他	0	0	0	0	0
合計	10,343,223,752	1,676,099,464	726,900,000	6,542,243,971	1,397,980,317

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	1,168,024,463
合計	1,168,024,463

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和04年度(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	39,662,763,831	2,332,464,972	83,984,739	41,911,244,064	22,252,366,776	548,546,314	19,658,877,288
土地	3,911,520,098	128,377,553	19,809,139	4,020,088,512	-	-	4,020,088,512
立木竹	7,733,074,904	-	-	7,733,074,904	-	-	7,733,074,904
建物	27,926,949,395	2,171,495,419	26,855,600	30,071,589,214	22,239,114,833	544,957,647	7,832,474,381
工作物	48,399,434	10,007,000	-	58,406,434	13,251,943	3,588,667	45,154,491
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	42,820,000	22,585,000	37,320,000	28,085,000	-	-	28,085,000
インフラ資産	42,582,890,488	419,965,561	2,110,100,574	40,892,755,475	29,405,417,218	705,033,079	11,487,338,257
土地	291,325,834	55	128,377,555	162,948,334	-	-	162,948,334
建物	2,031,622,120	-	1,897,827,769	133,794,351	110,199,419	2,834,935	23,594,932
工作物	40,177,045,034	222,995,506	28,679,250	40,371,361,290	29,295,217,799	702,198,144	11,076,143,491
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	82,897,500	196,970,000	55,216,000	224,651,500	-	-	224,651,500
物品	2,775,582,399	201,850,855	9,418,450	2,968,014,804	1,924,904,886	100,119,902	1,043,109,918
合計	85,021,236,718	2,954,281,388	2,203,503,763	85,772,014,343	53,582,688,880	1,353,699,295	32,189,325,463

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,245,404,728	4,980,220,140	529,704,272	728,771,075	8,078,592,684	739,579,482	2,356,604,907	19,658,877,288
土地	429,074,866	1,501,154,539	30,782,940	74,161,668	990,463,983	65,439,657	929,010,859	4,020,088,512
立木竹	-	-	-	-	6,672,974,204	-	1,060,100,700	7,733,074,904
建物	1,798,351,754	3,467,306,801	498,821,091	654,609,407	385,722,953	674,139,825	353,522,550	7,832,474,381
工作物	16,163,108	8,898,800	100,241	-	6,021,544	-	13,970,798	45,154,491
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,815,000	2,860,000	-	-	23,410,000	-	-	28,085,000
インフラ資産	5,381,372,280	4,019,908	0	101,654,037	5,323,738,098	652,875,144	23,678,790	11,487,338,257
土地	90,791,255	682,438	-	43,734,037	14,080,561	73,159	13,586,884	162,948,334
建物	16,428,933	-	-	-	-	7,165,998	1	23,594,932
工作物	5,168,667,592	3,337,470	-	-	5,248,410,537	645,635,987	10,091,905	11,076,143,491
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	105,484,500	-	-	57,920,000	61,247,000	-	-	224,651,500
物品	1,767,543	636,485,177	21,697,842	33,539,197	40,066,607	214,296,100	95,257,452	1,043,109,918
合計	7,628,544,551	5,620,725,225	551,402,114	863,964,309	13,442,397,389	1,606,750,726	2,475,541,149	32,189,325,463

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 無形固定資産の明細

令和04年度(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	205,898,160	16,842,375	0	222,740,535	174,968,684	14,642,680	47,771,851
ソフトウェア	205,898,160	16,842,375	-	222,740,535	174,968,684	14,642,680	47,771,851
その他	-	-	-	-	-	-	-

② 無形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	47,771,851	47,771,851
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	47,771,851	47,771,851
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

期首全体貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,493,764,450	固定負債	16,470,510,220
有形固定資産	45,020,929,895	地方債等	12,179,510,051
事業用資産	20,196,223,283	長期未払金	-
土地	4,100,027,424	退職手当引当金	1,338,984,180
立木竹	7,733,074,904	損失補償等引当金	-
建物	29,749,542,364	その他	2,952,015,989
建物減価償却累計額	△ 21,475,796,646	流動負債	1,691,982,713
工作物	122,825,437	1年内償還予定地方債等	1,392,650,468
工作物減価償却累計額	△ 76,270,200	未払金	58,825,764
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	184,882,612
航空機	-	預り金	41,064,369
航空機減価償却累計額	-	その他	14,559,500
その他	-	負債合計	18,162,492,933
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,820,000	【純資産の部】	
インフラ資産	23,369,993,177	固定資産等形成分	51,664,815,445
土地	319,939,590	余剰分(不足分)	△ 15,689,120,797
建物	5,577,832,422	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 3,341,672,400		
工作物	58,636,978,216		
工作物減価償却累計額	△ 37,905,982,151		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	82,897,500		
物品	6,444,504,121		
物品減価償却累計額	△ 4,989,790,686		
無形固定資産	51,494,015		
ソフトウェア	50,732,236		
その他	761,779		
投資その他の資産	2,421,340,540		
投資及び出資金	466,637,352		
有価証券	50,146,352		
出資金	416,491,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	29,244,941		
長期貸付金	26,210,000		
基金	1,901,476,474		
減債基金	-		
その他	1,901,476,474		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,228,227		
流動資産	6,644,423,131		
現金預金	2,244,286,013		
未収金	216,280,142		
短期貸付金	2,970,000		
基金	4,168,080,995		
財政調整基金	3,918,814,576		
減債基金	249,266,419		
棚卸資産	26,198,564		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,392,583		
繰延資産	-		
資産合計	54,138,187,581	純資産合計	35,975,694,648
		負債及び純資産合計	54,138,187,581

全体貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,282,472,015	固定負債	16,496,156,143
有形固定資産	43,895,607,419	地方債等	12,115,598,360
事業用資産	20,525,358,751	長期未払金	-
土地	4,208,595,838	退職手当引当金	1,367,986,835
立木竹	7,733,074,904	損失補償等引当金	-
建物	31,894,296,083	その他	3,012,570,948
建物減価償却累計額	△ 23,390,903,117	流動負債	1,096,086,599
工作物	132,832,437	1年内償還予定地方債等	805,398,171
工作物減価償却累計額	△ 80,622,394	未払金	48,243,034
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	185,628,283
航空機	-	預り金	40,382,877
航空機減価償却累計額	-	その他	16,434,234
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,592,242,742
建設仮勘定	28,085,000	【純資産の部】	
インフラ資産	21,880,122,017	固定資産等形成分	50,096,380,141
土地	191,562,090	余剰分(不足分)	△ 14,933,910,250
建物	3,680,004,653	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,067,379,495		
工作物	58,850,906,416		
工作物減価償却累計額	△ 39,001,923,147		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	226,951,500		
物品	6,650,543,331		
物品減価償却累計額	△ 5,160,416,680		
無形固定資産	51,678,430		
ソフトウェア	50,916,651		
その他	761,779		
投資その他の資産	2,335,186,166		
投資及び出資金	470,998,173		
有価証券	54,507,173		
出資金	416,491,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,027,723		
長期貸付金	26,150,000		
基金	1,812,345,694		
減債基金	-		
その他	1,812,345,694		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,335,424		
流動資産	6,472,240,618		
現金預金	2,323,523,639		
未収金	277,805,334		
短期貸付金	3,090,000		
基金	3,810,818,126		
財政調整基金	3,561,476,663		
減債基金	249,341,463		
棚卸資産	27,865,156		
その他	43,830,000		
徴収不能引当金	△ 14,691,637		
繰延資産	-		
資産合計	52,754,712,633	純資産合計	35,162,469,891
		負債及び純資産合計	52,754,712,633

全体行政コスト計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	12,873,206,313
業務費用	7,723,014,152
人件費	2,986,297,628
職員給与費	2,571,498,841
賞与等引当金繰入額	184,521,283
退職手当引当金繰入額	10,800,667
その他	219,476,837
物件費等	4,503,724,509
物件費	2,443,446,521
維持補修費	89,842,724
減価償却費	1,968,117,394
その他	2,317,870
その他の業務費用	232,992,015
支払利息	102,372,586
徴収不能引当金繰入額	4,647,132
その他	125,972,297
移転費用	5,150,192,161
補助金等	4,694,503,124
社会保障給付	447,021,730
その他	8,667,307
経常収益	1,657,745,251
使用料及び手数料	1,186,190,456
その他	471,554,795
純経常行政コスト	11,215,461,062
臨時損失	372,230,560
災害復旧事業費	364,071,879
資産除売却損	6,436,344
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,722,337
臨時利益	39,753,091
資産売却益	429,900
その他	39,323,191
純行政コスト	11,547,938,531

全体純資産変動計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,975,694,648	51,664,815,445	△ 15,689,120,797	-
純行政コスト(△)	△ 11,547,938,531		△ 11,547,938,531	
財源	10,740,583,287		10,740,583,287	-
税収等	6,821,299,719		6,821,299,719	
国県等補助金	3,919,283,568		3,919,283,568	
本年度差額	△ 807,355,244		△ 807,355,244	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,562,603,877	1,562,603,877	
有形固定資産等の増加		880,549,975	△ 880,549,975	
有形固定資産等の減少		△ 1,995,495,788	1,995,495,788	
貸付金・基金等の増加		614,513,807	△ 614,513,807	
貸付金・基金等の減少		△ 1,062,171,871	1,062,171,871	
資産評価差額	4,360,821	4,360,821		
無償所管換等	△ 10,192,248	△ 10,192,248		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 38,086	-	△ 38,086	
本年度純資産変動額	△ 813,224,757	△ 1,568,435,304	755,210,547	-
本年度末純資産残高	35,162,469,891	50,096,380,141	△ 14,933,910,250	-

全体資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,891,403,627
業務費用支出	5,741,211,466
人件費支出	2,969,347,034
物件費等支出	2,543,305,707
支払利息支出	102,372,586
その他の支出	126,186,139
移転費用支出	5,150,192,161
補助金等支出	4,694,503,124
社会保障給付支出	447,021,730
その他の支出	8,667,307
業務収入	11,869,622,836
税込等収入	6,809,709,523
国県等補助金収入	3,433,754,402
使用料及び手数料収入	1,151,659,484
その他の収入	474,499,427
臨時支出	364,476,219
災害復旧事業費支出	364,071,879
その他の支出	404,340
臨時収入	110,608,923
業務活動収支	724,351,913
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,533,116,805
公共施設等整備費支出	931,283,929
基金積立金支出	597,602,876
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,230,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,474,236,495
国県等補助金収入	137,126,825
基金取崩収入	1,044,364,525
貸付金元金回収収入	4,170,000
資産売却収入	429,904
その他の収入	288,145,241
投資活動収支	△ 58,880,310
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,405,923,757
地方債等償還支出	1,380,139,847
その他の支出	25,783,910
財務活動収入	819,843,422
地方債等発行収入	788,300,000
その他の収入	31,543,422
財務活動収支	△ 586,080,335
本年度資金収支額	79,391,268
前年度末資金残高	2,206,767,696
本年度末資金残高	2,286,158,964
前年度末歳計外現金残高	37,518,317
本年度歳計外現金増減額	△ 153,642
本年度末歳計外現金残高	37,364,675
本年度末現金預金残高	2,323,523,639

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

全体財務書類 注記

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

なし

- ② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

- ④ 損失補償等引当金

なし

- ⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

全体財務書類 注記

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（久万高原町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

全体財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
簡易水道事業特別会計	全部連結	-
病院事業会計	全部連結	-
老人保健施設事業会計	全部連結	-
分譲宅地造成事業特別会計	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	全部連結	-
浄化槽事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険診療所事業特別会計	全部連結	-
訪問看護事業特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療保険事業特別会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

期首連結貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,202,261,660	固定負債	17,133,727,442
有形固定資産	45,368,092,118	地方債等	12,208,170,051
事業用資産	20,445,504,728	長期未払金	-
土地	4,196,896,901	退職手当引当金	1,957,759,977
立木竹	7,733,074,904	損失補償等引当金	-
建物	29,904,718,342	その他	2,967,797,414
建物減価償却累計額	△ 21,496,353,997	流動負債	1,801,120,027
工作物	125,179,837	1年内償還予定地方債等	1,396,650,468
工作物減価償却累計額	△ 76,339,395	未払金	135,311,096
船舶	-	未払費用	9,910,433
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	185,888,329
航空機	-	預り金	58,600,201
航空機減価償却累計額	-	その他	14,759,500
その他	15,508,136		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,934,847,469
建設仮勘定	42,820,000	【純資産の部】	
インフラ資産	23,369,993,177	固定資産等形成分	52,392,335,835
土地	319,939,590	余剰分(不足分)	△ 15,887,559,553
建物	5,577,832,422	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 3,341,672,400		
工作物	58,636,978,216		
工作物減価償却累計額	△ 37,905,982,151		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	82,897,500		
物品	6,592,147,660		
物品減価償却累計額	△ 5,039,553,447		
無形固定資産	51,912,783		
ソフトウェア	50,732,236		
その他	1,180,547		
投資その他の資産	2,782,256,759		
投資及び出資金	122,728,352		
有価証券	50,146,352		
出資金	72,582,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	29,320,503		
長期貸付金	26,210,000		
基金	2,568,509,228		
減債基金	-		
その他	2,568,509,228		
その他	38,840,782		
徴収不能引当金	△ 3,352,106		
流動資産	7,237,362,091		
現金預金	2,691,602,578		
未収金	308,232,867		
短期貸付金	2,970,000		
基金	4,187,104,175		
財政調整基金	3,937,837,756		
減債基金	249,266,419		
棚卸資産	52,056,278		
その他	8,814,271		
徴収不能引当金	△ 13,418,078		
繰延資産	-		
資産合計	55,439,623,751	純資産合計	36,504,776,282
		負債及び純資産合計	55,439,623,751

連結貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,267,261,407	固定負債	17,262,793,153
有形固定資産	44,438,442,644	地方債等	12,230,937,700
事業用資産	20,962,189,403	長期未払金	-
土地	4,326,293,796	退職手当引当金	2,006,905,314
立木竹	7,733,074,904	損失補償等引当金	-
建物	32,294,698,084	その他	3,024,950,139
建物減価償却累計額	△ 23,486,437,760	流動負債	1,244,679,820
工作物	135,860,354	1年内償還予定地方債等	832,954,652
工作物減価償却累計額	△ 81,263,111	未払金	138,794,784
船舶	-	未払費用	8,835,411
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	187,034,601
航空機	-	預り金	60,576,670
航空機減価償却累計額	-	その他	16,483,702
その他	53,971,500		
その他減価償却累計額	△ 42,093,364	負債合計	18,507,472,973
建設仮勘定	28,085,000	【純資産の部】	
インフラ資産	21,884,304,017	固定資産等形成分	51,102,964,713
土地	191,562,090	余剰分(不足分)	△ 15,230,827,418
建物	3,680,004,653	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,067,379,495		
工作物	58,850,906,416		
工作物減価償却累計額	△ 39,001,923,147		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	231,133,500		
物品	7,011,251,873		
物品減価償却累計額	△ 5,419,302,649		
無形固定資産	52,097,198		
ソフトウェア	50,916,651		
その他	1,180,547		
投資その他の資産	2,776,721,565		
投資及び出資金	127,089,173		
有価証券	54,507,173		
出資金	72,582,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,070,530		
長期貸付金	26,150,000		
基金	2,568,191,938		
減債基金	-		
その他	2,568,191,938		
その他	30,679,162		
徴収不能引当金	△ 3,459,238		
流動資産	7,112,348,861		
現金預金	2,755,836,425		
未収金	419,255,416		
短期貸付金	3,090,000		
基金	3,832,613,306		
財政調整基金	3,583,271,843		
減債基金	249,341,463		
棚卸資産	65,305,844		
その他	50,973,953		
徴収不能引当金	△ 14,726,083		
繰延資産	-		
		純資産合計	35,872,137,295
資産合計	54,379,610,268	負債及び純資産合計	54,379,610,268

連結行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	15,483,650,941
業務費用	8,772,073,851
人件費	3,363,552,204
職員給与費	2,928,570,464
賞与等引当金繰入額	185,616,081
退職手当引当金繰入額	10,870,667
その他	238,494,992
物件費等	5,109,401,712
物件費	2,718,808,803
維持補修費	90,126,674
減価償却費	2,023,646,385
その他	276,819,850
その他の業務費用	299,119,935
支払利息	102,944,804
徴収不能引当金繰入額	4,683,884
その他	191,491,247
移転費用	6,711,577,090
補助金等	6,223,633,621
社会保障給付	448,513,583
その他	39,429,886
経常収益	2,635,809,439
使用料及び手数料	1,199,821,361
その他	1,435,988,078
純経常行政コスト	12,847,841,502
臨時損失	381,158,737
災害復旧事業費	364,071,879
資産除売却損	15,337,812
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,749,046
臨時利益	42,579,110
資産売却益	429,900
その他	42,149,210
純行政コスト	13,186,421,129

連結純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,504,776,282	52,392,335,835	△ 15,887,559,553	-
純行政コスト(△)	△ 13,186,421,129		△ 13,186,421,129	
財源	12,392,803,544		12,392,803,544	-
税金等	7,604,638,925		7,604,638,925	
国県等補助金	4,788,164,619		4,788,164,619	
本年度差額	△ 793,617,585		△ 793,617,585	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,450,198,209	1,450,198,209	
有形固定資産等の増加		1,031,849,387	△ 1,031,849,387	
有形固定資産等の減少		△ 2,056,133,170	2,056,133,170	
貸付金・基金等の増加		635,562,571	△ 635,562,571	
貸付金・基金等の減少		△ 1,061,476,997	1,061,476,997	
資産評価差額	4,360,821	4,360,821		
無償所管換等	△ 10,192,248	△ 10,192,248		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	166,848,111	268,455,268	△ 101,607,157	-
その他	△ 38,086	△ 101,796,754	101,758,668	
本年度純資産変動額	△ 632,638,987	△ 1,289,371,122	656,732,135	-
本年度末純資産残高	35,872,137,295	51,102,964,713	△ 15,230,827,418	-

連結資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,446,059,891
業務費用支出	6,734,482,801
人件費支出	3,346,366,006
物件費等支出	3,093,465,752
支払利息支出	102,944,804
その他の支出	191,706,239
移転費用支出	6,711,577,090
補助金等支出	6,223,633,621
社会保障給付支出	448,513,583
その他の支出	39,429,886
業務収入	14,449,636,250
税込等収入	7,593,048,729
国県等補助金収入	4,302,635,453
使用料及び手数料収入	1,165,290,389
その他の収入	1,388,661,679
臨時支出	364,502,928
災害復旧事業費支出	364,071,879
その他の支出	431,049
臨時収入	112,933,969
業務活動収支	752,007,400
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,587,734,308
公共施設等整備費支出	969,040,724
基金積立金支出	605,562,116
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,230,000
その他の支出	8,901,468
投資活動収入	1,476,284,880
国県等補助金収入	137,126,825
基金取崩収入	1,046,412,910
貸付金元金回収収入	4,170,000
資産売却収入	429,904
その他の収入	288,145,241
投資活動収支	△ 111,449,428
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,416,887,360
地方債等償還支出	1,391,085,394
その他の支出	25,801,966
財務活動収入	842,551,422
地方債等発行収入	811,008,000
その他の収入	31,543,422
財務活動収支	△ 574,335,938
本年度資金収支額	66,222,034
前年度末資金残高	2,653,886,016
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,979,082
本年度末資金残高	2,718,128,968
前年度末歳計外現金残高	37,716,562
本年度歳計外現金増減額	△ 9,105
本年度末歳計外現金残高	37,707,457
本年度末現金預金残高	2,755,836,425

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結財務書類 注記

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、久万高原町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

松山衛生事務組合が、連結対象団体として追加されました。

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
松山広域福祉施設事務組合	比例連結	1.84%
愛媛県市町総合事務組合 退職手当事業分	比例連結	みなし連結
愛媛県市町総合事務組合 消防補償事業分	比例連結	5.50%
愛媛県市町総合事務組合 交通災害事業分	比例連結	9.70%
愛媛県市町総合事務組合 自治会館事業分	比例連結	13.20%
愛媛県市町総合事務組合 議員公務災害事業分	比例連結	8.00%
愛媛県市町総合事務組合 共通経費分	比例連結	11.10%
愛媛地方税滞納整理機構	比例連結	2.00%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.96%
松山衛生事務組合	比例連結	4.18%
公益社団法人久万高原農業公社	全部連結	-
一般社団法人柳谷産業開発公社	全部連結	-
株式会社みかわ	全部連結	-
株式会社いぶき	全部連結	-
株式会社さんさん久万高原	全部連結	-
株式会社林業商社天空の森	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。